

目次

- P1・・・明日の安心と成長のための緊急経済対策〈休暇関係抜粋〉
- P2・・・休暇取得日数の国際比較
- P3・・・年次有給休暇の取得状況
- P4・・・業種別年次有給休暇の取得状況(平成20年)
- P5・・・国内宿泊旅行実施の月別割合(平成17年～平成19年)
- P6・・・月別延べ宿泊者数と稼働率(定員・客室)
- P7・・・旅行代金(国内ツアー)の年間推移
- P8・・・仏・独における学校休業分散の取組
- P9・・・フランスの休暇制度の概要
- P10・・・秋の大型連休における宿泊旅行の状況(9月19日～23日)
- P11・・・休暇促進に効果のある取組
- P12・・・有休取得率を向上させるための課題
- P13・・・夏休みの分散取得について
- P14・・・ゴールデンウィークの分散化について

明日の安心と成長のための緊急経済対策＜休暇関係抜粋＞

明日の安心と成長のための緊急経済対策＜抜粋＞（平成21年12月8日閣議決定）

Ⅱ. 具体的な対策

1. 雇用

(4) 緊急雇用創造の拡充

＜具体的な措置＞

○観光立国の実現に向けた施策の推進

・**休暇取得・分散化の促進等による国内旅行促進**、観光圏の整備促進、査証審査体制の整備を踏まえた中国個人観光査証(ビザ)の最大限の活用等による外客誘致促進等の効果的な施策展開を加速する。

6. 「国民潜在力」の発揮

(3)「働く人の休暇取得推進プロジェクト(仮称)」

ワーク・ライフ・バランスやワーク・シェアリング推進の観点から、年次有給休暇や育児休業等の取得促進、休暇分散取得等政労使一丸となって推進し、経済・雇用創出を目指す。

＜具体的な措置＞

○休暇取得促進に向けての政労使合意と取組

・「雇用戦略対話」等を通じて、政労使の合意形成と取組を推進

○休暇取得促進への支援措置(指針見直し等)

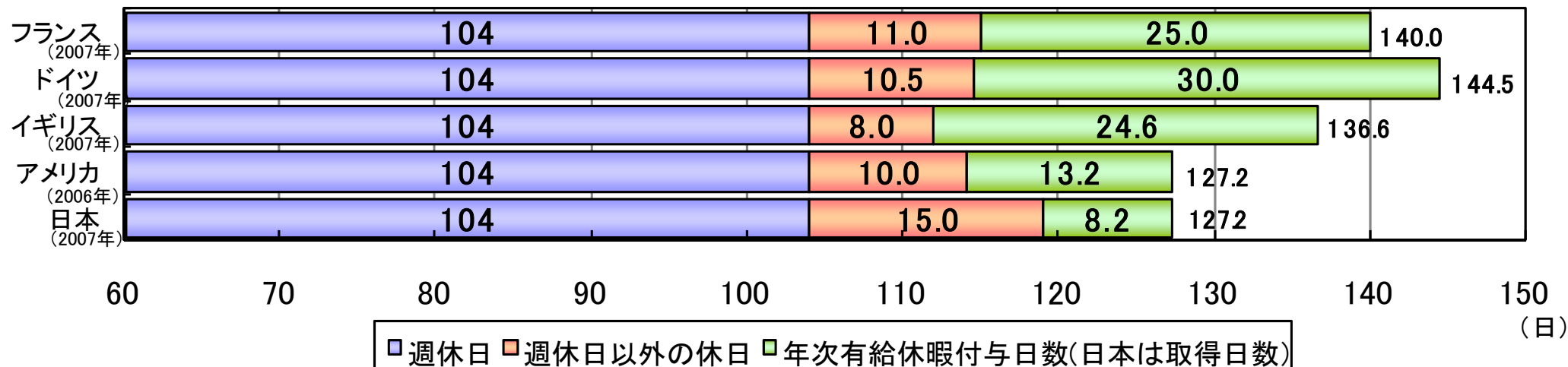
・休暇取得を促進するため、労働時間等設定改善法に基づく「指針」を見直し、年次有給休暇を取得しやすい環境の整備に向けた関係者の取組の促進を図る。また、「指針」を踏まえ、一定日数以上の連続した休暇の取得など更なる具体的な改善措置を行った事業主を助成。

○休暇分散取得等の推進(再掲)

・ワーク・ライフ・バランスや観光振興の観点から、地域で休暇の分散取得・長期取得を行う取組等を支援する。そのため、観光立国推進本部の活用をはじめ政府全体の支援体制を作る。

休暇取得日数の国際比較

● 年間休日日数の比較



出典:独立行政法人 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2008」

● 年次休暇取得率等の比較

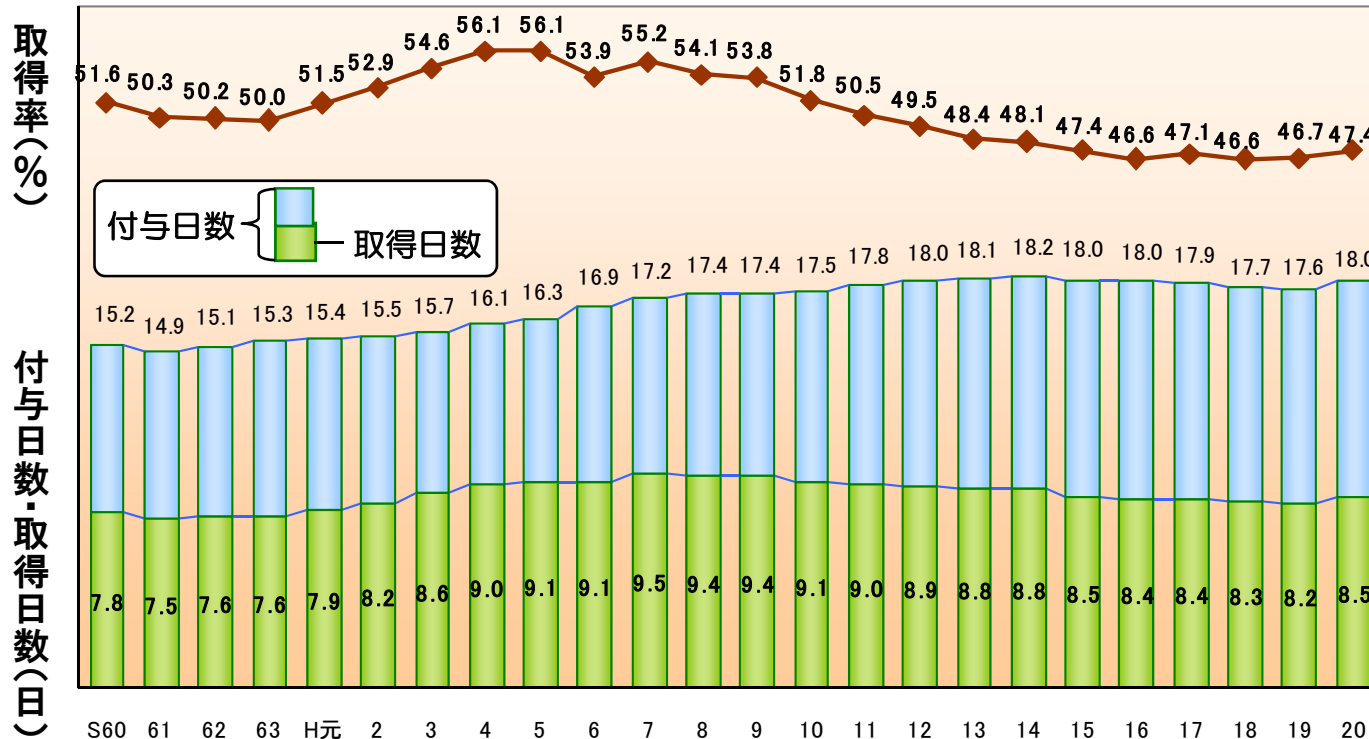
	フランス	ドイツ	イギリス	アメリカ	日本
根拠法	労働法典中の年次休暇規定	連邦休暇法	労働時間規則	労働協約による	労働基準法
有給休暇	30労働日	年間24週日以上	4労働週(20日)	平均17~18日	最低10日
連続休暇	連続12~24日	連続12週日	労働協約による	労働協約による	規定なし
年休取得率	ほぼ100%	ほぼ100%	ほぼ100%	70~80%	47.4%(H20)

出典:労働政策研究・研修機構「諸外国のホワイトカラー労働者に係る労働時間法制に関する調査研究」(2005年)ほか

年次有給休暇の取得状況

我が国の国内観光需要は、GW・お盆・年末年始などに集中。未消化の年次有給休暇の取得を促進すること等により、休暇を平準化することが重要。

労働者1人平均 年次有給休暇の推移
(調査産業計)



「年次有給休暇」の完全取得が
実現した場合の経済効果

経済波及効果
15兆6千億円

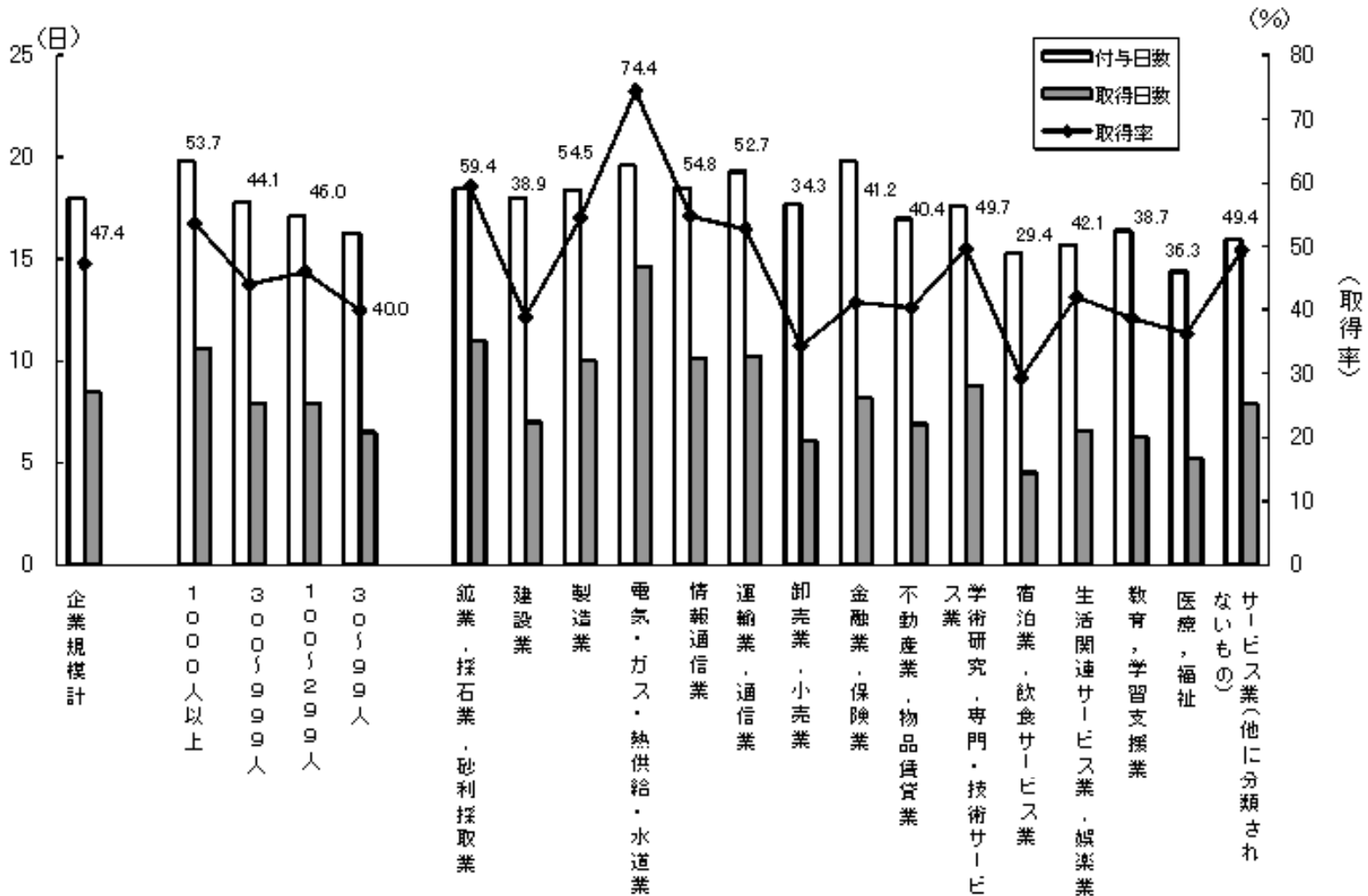
雇用創出効果
187.5万人

＜出所：観光地域経営フォーラム報告書(平成21年9月)＞
※「休暇改革は『コロンブスの卵』～12兆円の経済波及効果と150万人の雇用創出～」(経済産業省・国土交通省・(財)自由時間デザイン協会 平成14年)を改訂

出所：厚生労働省「就労条件総合調査」(旧「賃金労働時間制度等総合調査」)
注1)調査期日は、平成11年度以前は12月末日現在、12年度より1月1日現在であり、調査年度を表章している。
注2)「付与日数」には、繰越日数を含まない。
注3)「取得率」は、全取得日数/全付与日数×100(%)である。
注4)19年度より、常用労働者が30人以上の民营企业に範囲を拡大した。

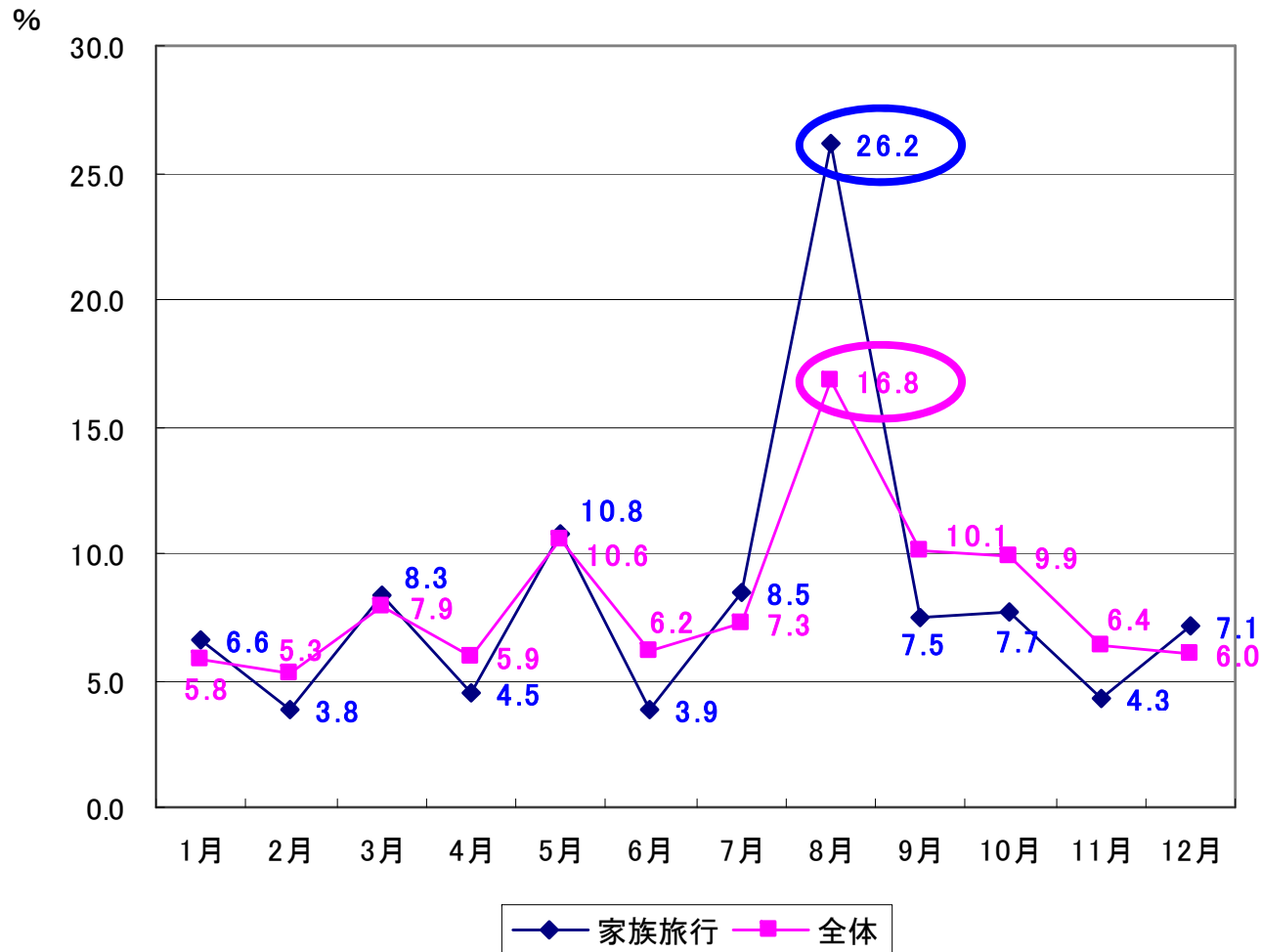
業種別年次有給休暇の取得状況(平成20年)

- 企業が付与した有給休暇日数は労働者1人あたり平均18.0日であり、そのうち労働者が取得した日数は8.5日(47.4%)となっている。
- 最も取得日数が多く、取得率も高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業であり(14.6日、74.4%)、最も取得日数が少なく、取得率も低いのは、宿泊業、飲食サービス業(4.5日、29.4%)となっている。

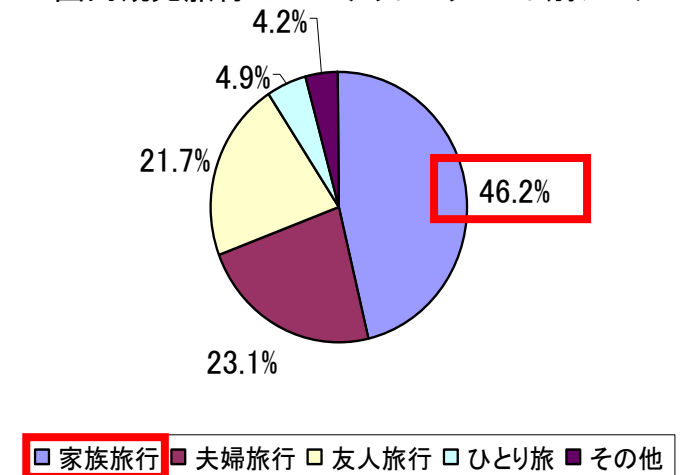


国内宿泊旅行実施の月別割合(平成17年～平成19年)

- 国内宿泊旅行は、夏休み、お盆等と重なる8月の実施割合が高い(16.8%)。
- 国内旅行市場で最大のシェアを占める家族旅行については、8月の実施割合が特に高い(26.2%)。



国内観光旅行のマーケットセグメント別シェア

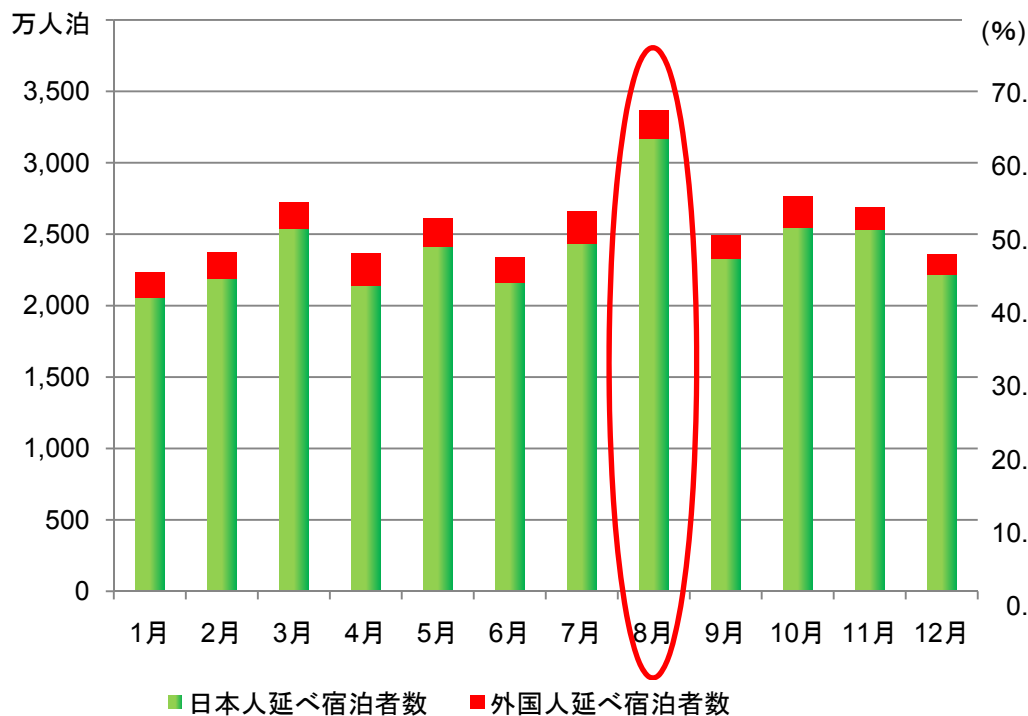


※JTBF「旅行者動向2008」による。

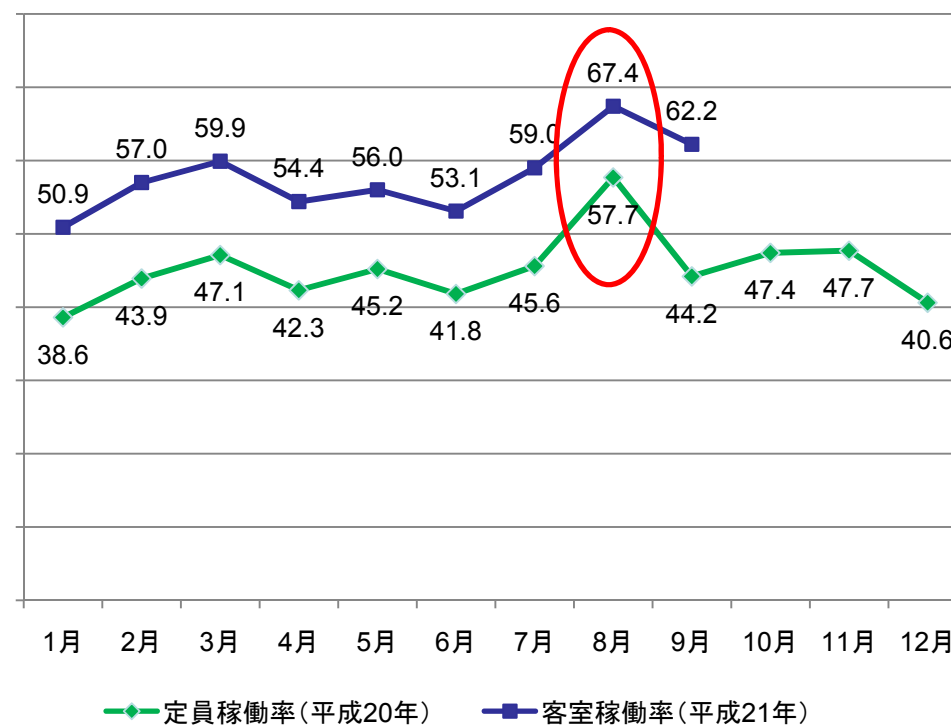
月別延べ宿泊者数と稼働率(定員・客室)

- 月別延べ宿泊者数を見ると、8月が非常に多くなっている。
- 定員稼働率・客室稼働率を見ると、延べ宿泊者数と同様、8月が最も高くなっている。

<月別日本人・外国人延べ宿泊者数(平成20年)>

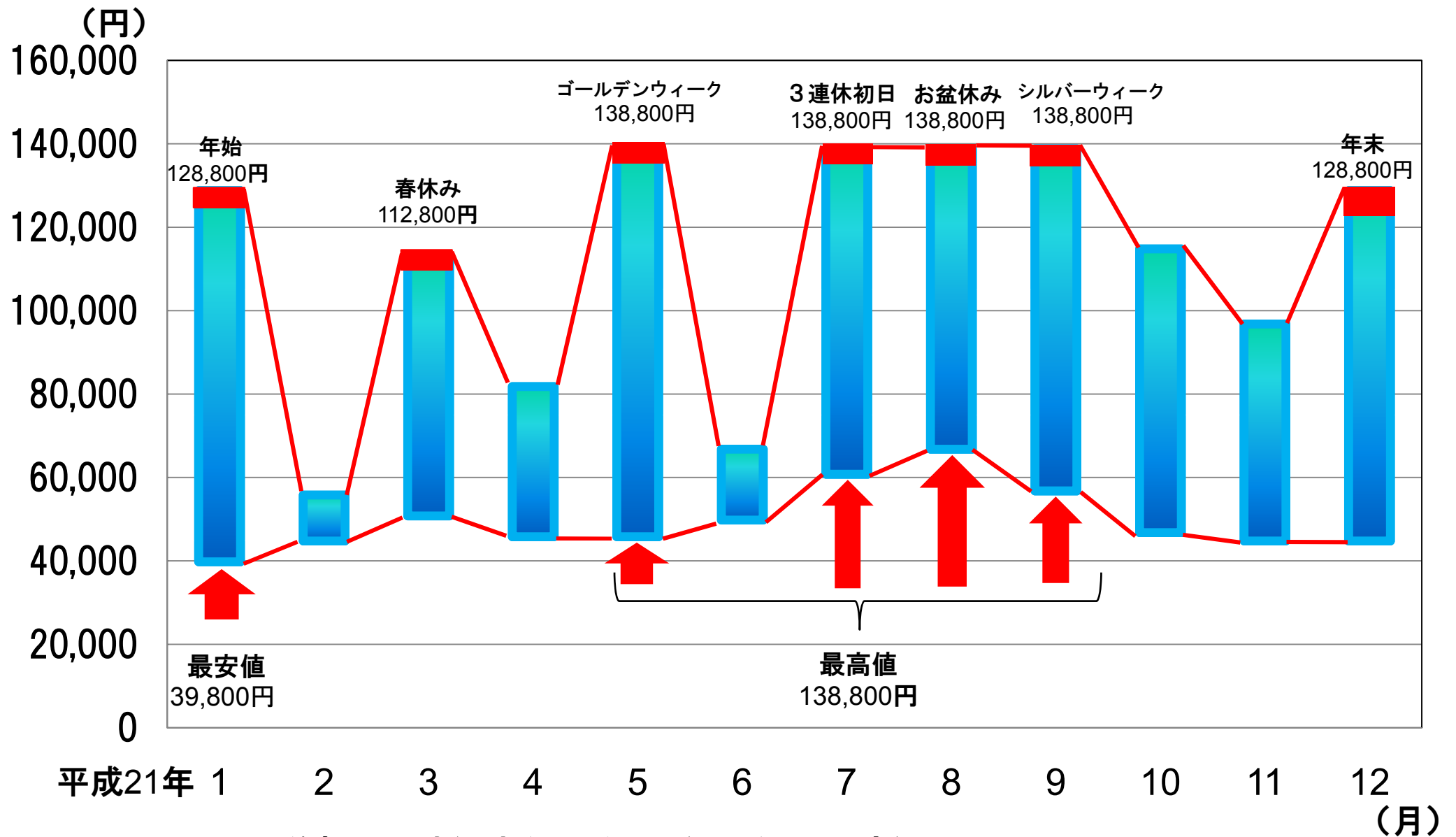


<月別定員稼働率・客室稼働率>



※観光庁「宿泊旅行統計調査」による。

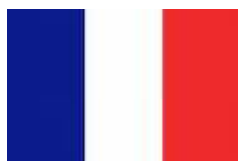
旅行代金(国内ツアー)の年間推移



※首都圏発沖縄滞在:2泊3日(おとな2名1室)

仏・独における学校休業分散の取組

欧州では、バカンス時期の分散化が国策の一つとなっており、その主たる政策手法として学校休業時期をゾーン別(フランス)や州別(ドイツ)などで分散させている。



フランスの学校休暇（2009年～2010年）

		ゾーンA	ゾーンB	ゾーンC
2009～2010年	秋学期開始	2009年9月2日		
	秋休み	2009年10月24日～11月5日		
	クリスマス休み	2009年12月19日～2010年1月4日		
	冬休み	2010年2月13日～3月1日	2010年2月6日～2月22日	2010年2月20日～3月8日
	春休み	2010年4月10日～4月26日	2010年4月3日～4月19日	2010年4月17日～5月3日
	夏休み開始	2010年7月2日		

ゾーンA : カン、クレルモン・フェラン、グルノーブル、リヨン、モンペリエ、ナンシーメッツ、ナント、レンヌ、トゥールーズ

ゾーンB : エクス＝マルセイユ、アミアン、ブザンソン、ディジョン、リール、リモージュ、ニース、オルレアン＝トゥール、ポワティエ、ランス、ルーアン、ストラズブール

ゾーンC : ボルドー、クレティユ、パリ、ヴェルサイユ



ドイツの学校休暇（2009年）

州名	人口	2009年	州名	人口	2009年
ザールラント	104万人	7月13日～8月22日	ニーダーザクセン	798万人	6月25日～8月5日
ヘッセン	608万人	7月13日～8月21日	ブレーメン	66万人	6月25日～8月5日
ラインラント＝プファルツ	405万人	7月13日～8月21日	チューリンゲン	231万人	6月25日～8月5日
ハンブルク	175万人	7月16日～8月26日	ザクセン	425万人	6月29日～8月7日
ベルリン	340万人	7月16日～8月28日	ザクセン＝アンハルト	244万人	6月25日～8月5日
ブランデンブルグ	255万人	7月16日～8月29日	ノルトライン＝ヴェストファーレン	1,803万人	7月2日～8月14日
メクレンブルク＝フォアポンメルン	169万人	7月20日～8月29日	バーデン＝ヴュルテンベルク	1,074万人	7月30日～9月11日
シュレーズヴィヒ＝ホルシュタイン	283万人	7月20日～8月29日	バイエルン	1,249万人	8月3日～9月14日

フランスの休暇制度の概要

企業の休暇

- ・有給休暇の根拠法…… <労働法典>
- ・有給休暇の付与日数…… <1年 30労働日>
- ・有給休暇の連続付与…… <連続12労働日を超える取得を義務付け>

学校の休暇

- ・夏休み(7-8月)、万聖節休暇(10-11月の1週間)、クリスマス休暇(12-1月)、冬休み(2月の2週間)、春休み(4-5月の1週間)等、年間18週程度



国民の休暇取得・分散化を支える制度

学校休暇の分散化

- ・年間18週程度の学校休暇のうち、冬休み(2月)と春休み(4月)は国内の3つのゾーン別に設定
- ・上記休暇についてはゾーン間で2週間ずつずらして設定
- ・各ゾーンごとの休業時期は、毎年入れ替わり変動

バカンス小切手 (国民のバカンス支援)

- ・全国バカンス小切手局へ発行申請→企業は労働者の積立基金に対し積立額の20~80%を拠出
- ・申請した企業には社会保険料の一部減免措置
- ・4ヶ月以上積立を行った従業員は、企業からバカンス小切手を受領
- ・小切手は宿泊、交通、レストラン等13万以上の施設で使用可能

高齢者のバカンス支援 (バカンス・セニオール)

- ・高齢者の孤独解消と共に休暇関連施設のオフシーズン利用を視野に入れ導入
- ・長年バカンスに出ていない60歳以上の高齢者が対象
- ・対象者に対し全国バカンス小切手局から140ユーロ/人日を提供

低所得者のバカンス支援 (休暇連帯基金)

- ・低所得家庭、若年層、年金生活者、失業者、生活保護対象者、障害者等に格安でサービス提供するため設立
- ・宿泊施設、鉄道、航空など760社他、地方団体、全国バカンス小切手局、スポーツ・社会問題担当省が連携して基金を管理
- ・ボランティア団体が参加企業と利用者を仲介

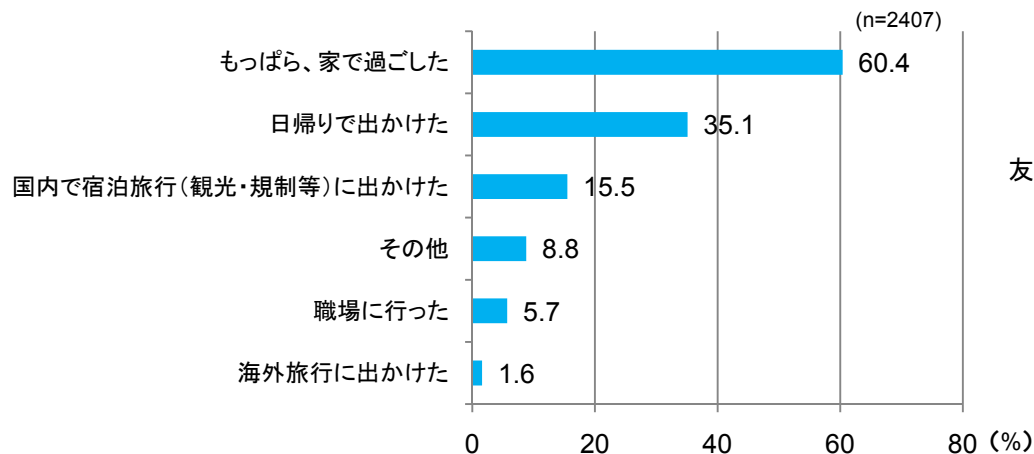
秋の大型連休における宿泊旅行の状況(9月19日～23日)

秋の大型連休における国内宿泊旅行(観光・帰省)の状況

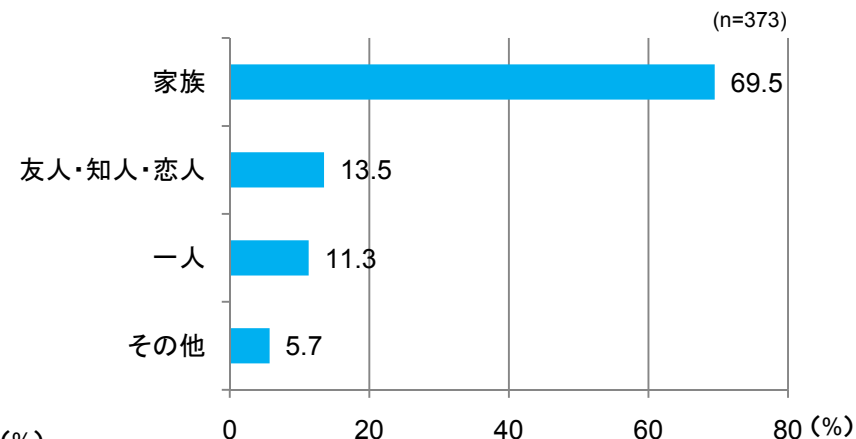
	旅行実施率	旅行回数	宿泊数(1回当たり)	旅行消費額
秋の大型連休 ^(※) (平成21年9月19日(土)～23日(水・祝))	14%	1.1回	2.0泊	7,160億円
平成19年9月	観光 12% 帰省 5%	観光 1.1回 帰省 1.1回	観光 1.7泊 帰省 2.3泊	9,020億円

※「秋の大型連休の実態把握調査」に基づく観光庁試算
大型連休に合わせて取得した休暇を含む。

秋の大型連休に行った活動



秋の大型連休における宿泊旅行の同行者



日本人の延べ宿泊者数(前年同月比)

平成21年8月 3,081万人泊(-2.9%)

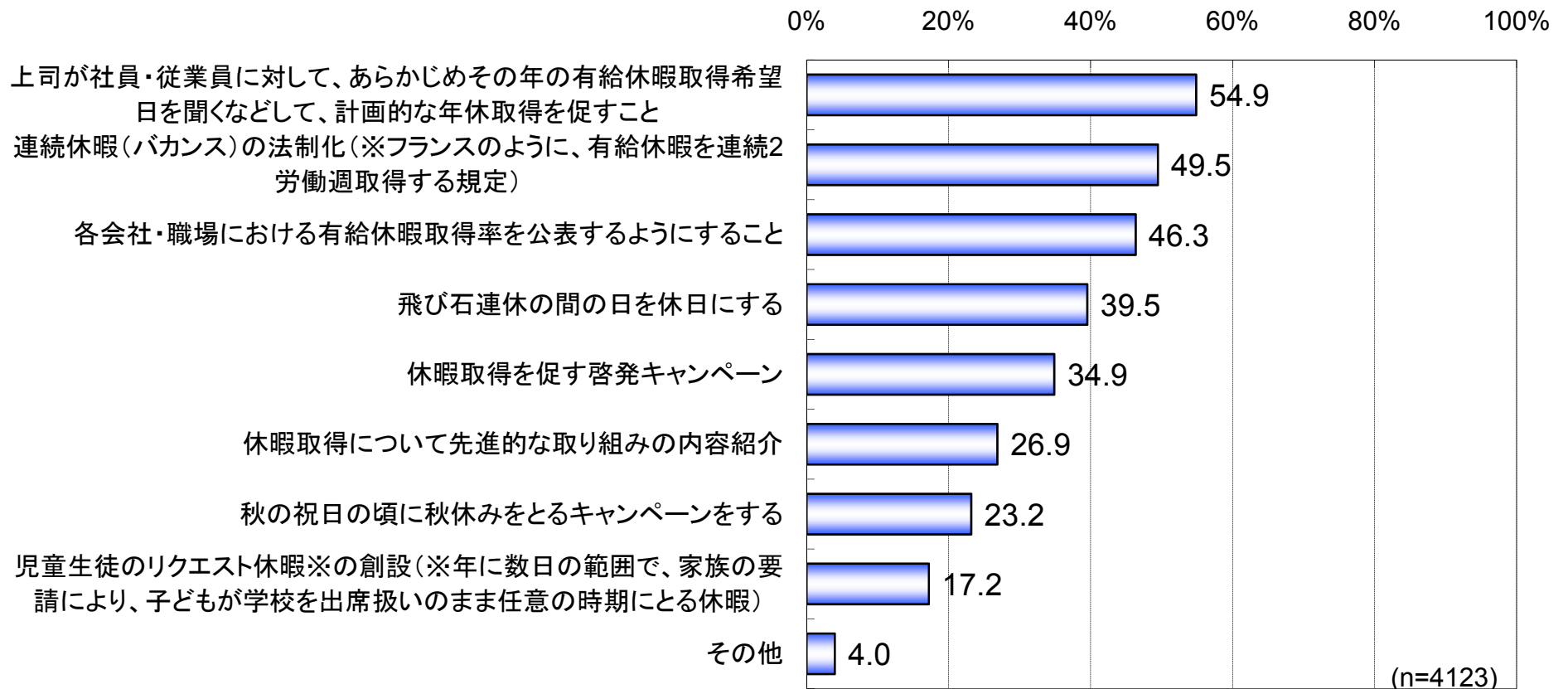
9月 2,435万人泊(+4.5%) ⇒ **10ヶ月振りに前年同月比プラスを記録**

(出所)「秋の大型連休期間の実態把握調査」<観光庁>
(2,580人を対象としたインターネット調査(平成21年9月実施))
「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」<観光庁> -10-

休暇促進に効果のある取組

休暇取得を促進するために効果がある取組については、計画的な年休取得を促すこと(55%)、連続休暇の法制化(50%)との回答が多い。その後、有休取得率の公表、飛び石連休の間の休日化、啓発キャンペーン、先進的な取組の紹介等が続いている。

＜休暇取得を促進するために、効果があると考えられる取組＞

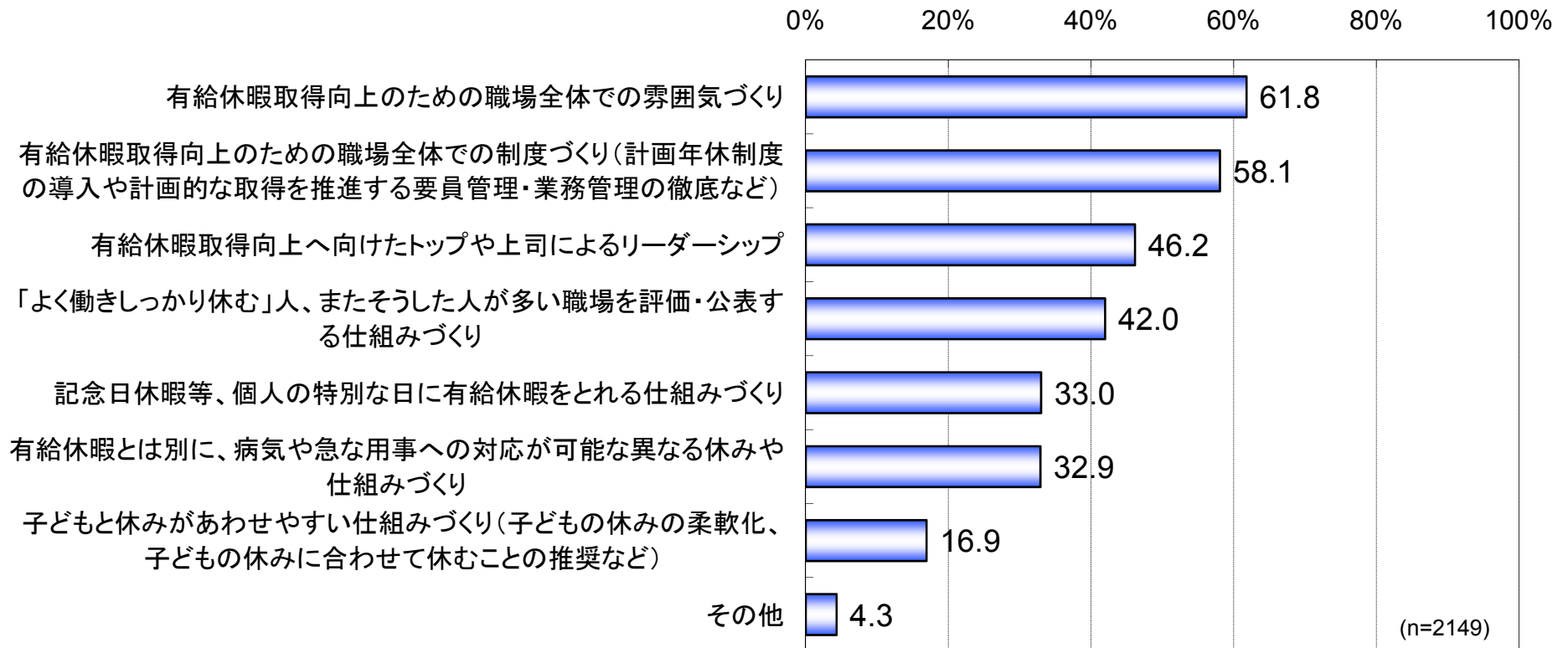


(出所)観光庁「平成21年休暇の取得・分散化に関する国民意識調査※」
※全国の20歳以上60歳未満の男女4123人を対象としたインターネット調査
(平成21年11月実施)。

有休取得率を向上させるための課題

職場で有給休暇の取得率を向上させるための課題として重要と思われるものは、職場全体での雰囲気づくりが最も多く(62%)、続いて職場全体での制度作り(58%)となっている。

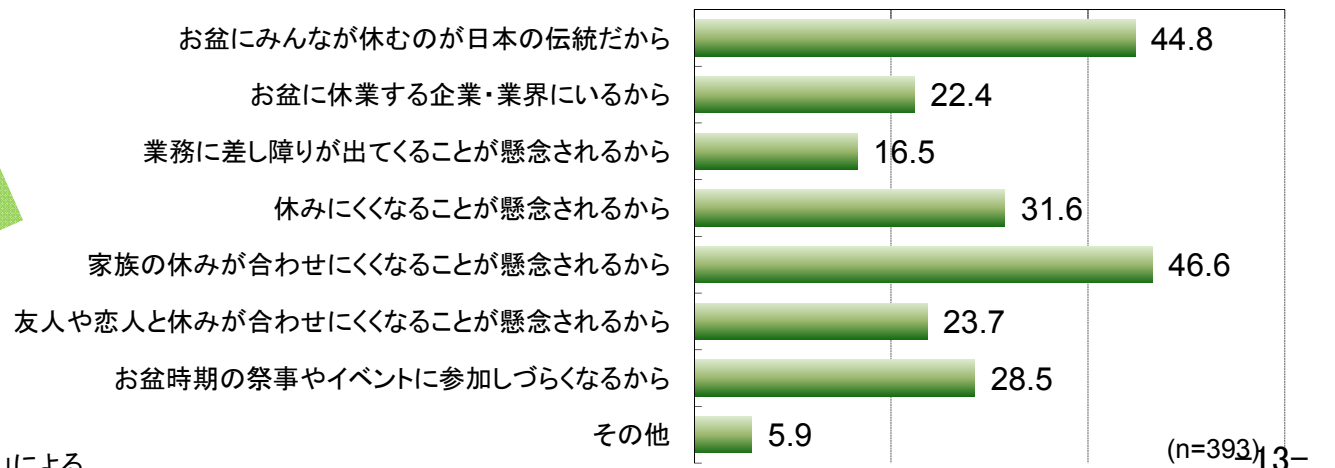
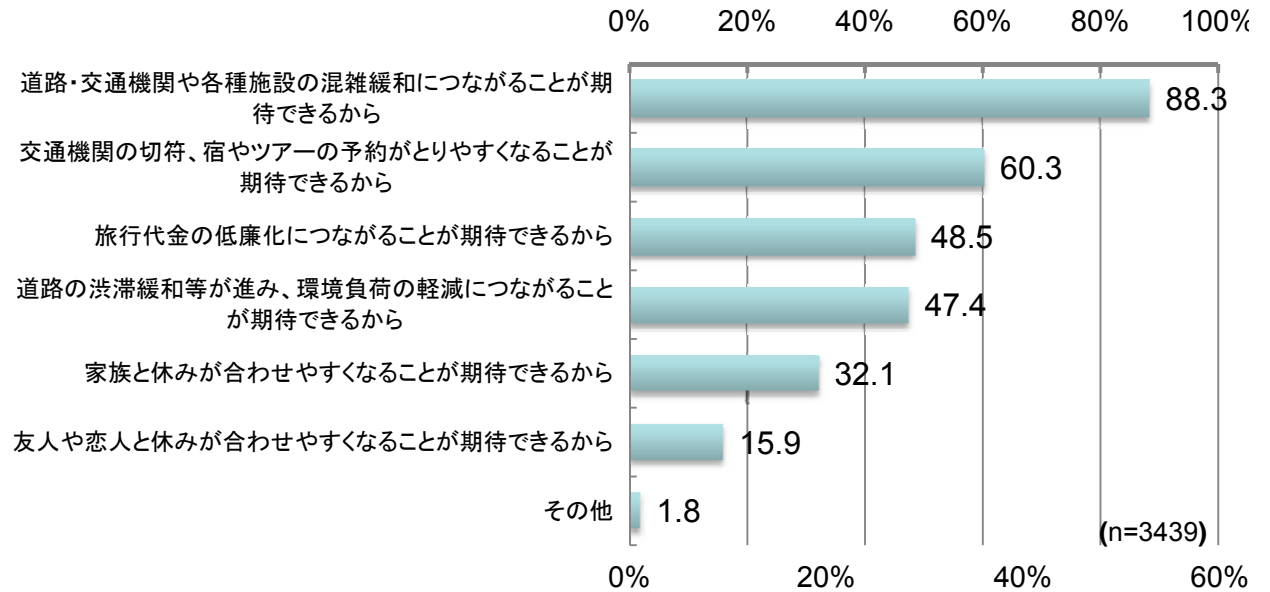
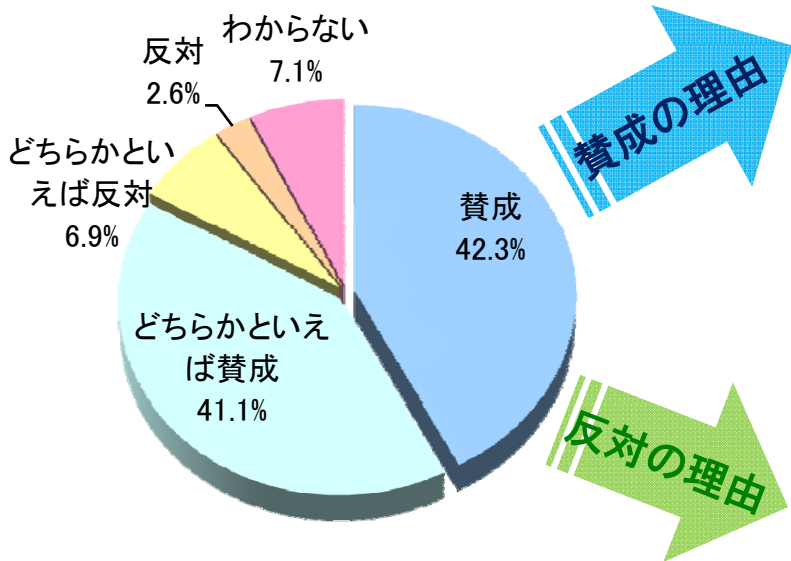
〈あなたの職場で有給休暇の取得率を向上させていくための課題として重要と思われるものをお選びください〉



夏休みの分散取得について

○夏休みを分散取得することについては、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」を併せて83%を占めている。
 ○賛成の理由としては、混雑緩和(88%)、予約が取りやすくなること(60%)が多く、反対の理由としては、家族の休みが合わせにくくなる(47%)、お盆に休むのが日本の伝統(45%)と続いている。

＜お盆の頃に集中している夏休みを分散して取得することについて＞
 (n=4123)

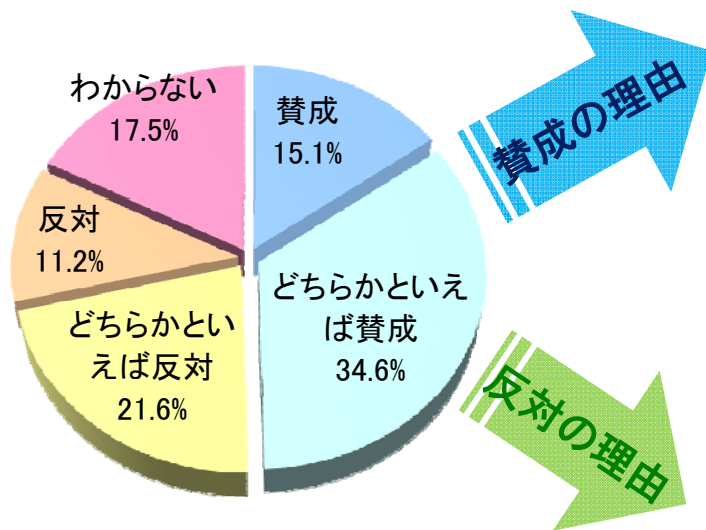


※観光庁「平成21年休暇の取得・分散化に関する国民意識調査」による。

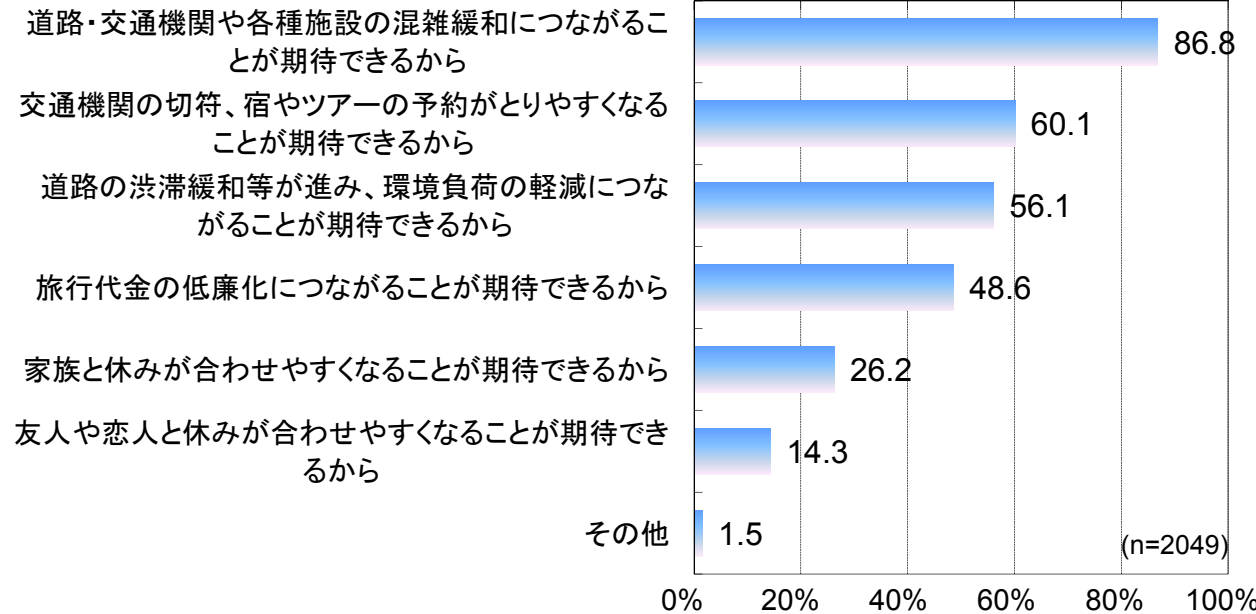
ゴールデンウィークの分散化について

- ゴールデンウィークを地域別に分散化することについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を併せてほぼ半数。
- 賛成の理由としては、混雑緩和(87%)、予約が取りやすくなること(60%)が多く、反対の理由としては、祝日のそもそもの意義が薄れてしまう(69%)との回答が多い。

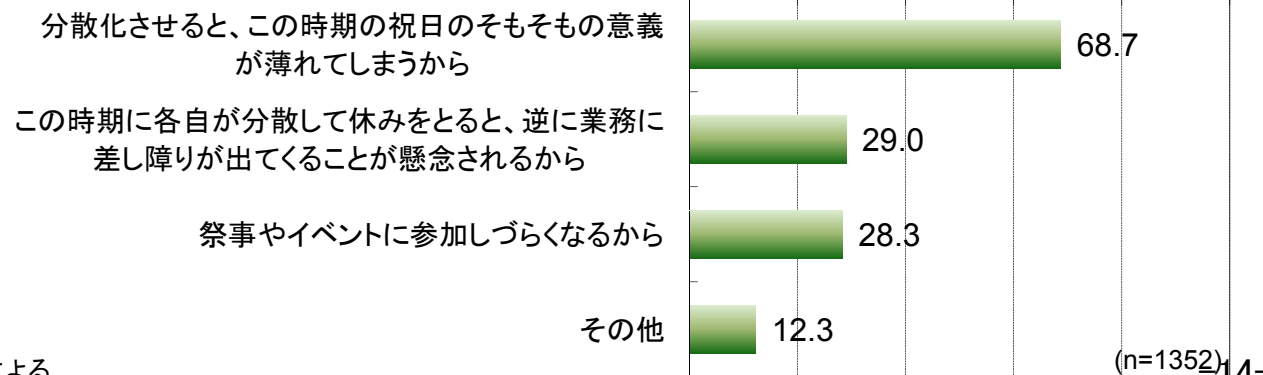
<ゴールデンウィークを地域によってずらすことについて>
(n=4123)



0% 20% 40% 60% 80% 100%



0% 20% 40% 60% 80% 100%



※観光庁「平成21年休暇の取得・分散化に関する国民意識調査」による。